

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| (1) 【株式の総数等】 | 5 |
| ① 【株式の総数】 | 5 |
| ② 【発行済株式】 | 5 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 5 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 5 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 5 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 5 |
| (6) 【大株主の状況】 | 6 |
| (7) 【議決権の状況】 | 6 |
| ① 【発行済株式】 | 6 |
| ② 【自己株式等】 | 6 |
| 2 【役員の状況】 | 6 |
| 第4 【経理の状況】 | 7 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 8 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 8 |
| (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 | 10 |
| 【四半期連結損益計算書】 | 10 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | 10 |
| 【四半期連結包括利益計算書】 | 11 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | 11 |
| 【注記事項】 | 12 |
| 【セグメント情報】 | 12 |
| 2 【その他】 | 13 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 14 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社シーマ |
| 【英訳名】 | CIMA Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 白石 勝代 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。) |
| 【電話番号】 | (03) 3567-8091 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理統括 松橋 英一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座一丁目7番10号 |
| 【電話番号】 | (03) 3567-8098 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理統括 松橋 英一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第1四半期 連結累計期間 | 第20期 第1四半期 連結累計期間 | 第19期 |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高（千円） | 2,147,822 | 1,718,387 | 8,556,730 |
| 経常損失（千円） | △229,240 | △271,341 | △684,072 |
| 四半期（当期）純損失（千円） | △191,488 | △281,506 | △1,216,213 |
| 四半期包括利益又は包括利益（千円） | △192,379 | △283,041 | △1,217,803 |
| 純資産額（千円） | 5,040,969 | 3,730,671 | 4,013,729 |
| 総資産額（千円） | 8,640,309 | 7,035,291 | 7,435,823 |
| 1株当たり四半期（当期）純損失金額（円） | △1.04 | △1.53 | △6.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 58.3 | 53.0 | 54.0 |

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策、金融政策により円安・株高が進み、景気回復に向けた動きが見られました。

しかしながら長期化しているデフレから脱却するまでには至らず、海外経済の減速懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、広告戦略の見直しや、来店特典を充実させた販促キャンペーンを行うことで、集客数の好転の兆しが見られましたが、企業間競争の激化などにより成約率が伸び悩み、前年の売上を下回る厳しい結果となりました。一方、経費面につきましては、計画以上のコスト削減を達成したものの、売上の減少をカバーするには至りませんでした。

店舗の状況につきましては、銀座ダイヤモンドシライシ アルコスクエア目黒店が、出店場所である目黒雅叙園内のドレスサロンの用途変更により平成25年6月30日付で閉店しております。また、銀座ダイヤモンドシライシ 横浜モアーズ店の階数の変更に伴い、一部内装設備を減損し2百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高17億18百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失2億65百万円（前年同四半期は、営業損失2億26百万円）、経常損失2億71百万円（前年同四半期は、経常損失2億29百万円）、四半期純損失2億81百万円（前年同四半期は、四半期純損失1億91百万円）となりました。

この状況を打開すべく、新体制の経営陣のもと、好転の兆しが見られた集客数を確実なものとし、成約につなげることができる接客教育を徹底してまいります。また、引き続き経費削減に取り組み、利益の出る体質への転換を進めてまいります。

なお、当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売・サービスの名称など | 当第1四半期連結累計期間（千円） （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） | 前年同四半期比 （%） | 構成比 （%） |
|----------|-----------------|---|----------------|------------|
| ブライダル事業 | ブライダル関連販売・サービス | 1,640,466 | 79.9 | 95.5 |
| | ファッション関連販売・サービス | 76,834 | 82.5 | 4.5 |
| | その他（注）2 | 1,087 | 193.0 | 0.1 |
| 合 計 | | 1,718,387 | 80.0 | 100.0 |

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっております。

3. 「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっております。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少（前連結会計年度比7.8%減）し、45億41百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少1億64百万円、商品及び製品の減少96百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少（同0.6%減）し、24億93百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、70億35百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少（前連結会計年度比2.2%減）し、28億67百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少30百万円、未払法人税等の減少26百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少（同10.8%減）し、4億37百万円となりました。主な要因としては、社債の減少25百万円、長期借入金の減少20百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、33億4百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少（前連結会計年度比7.1%減）し、37億30百万円となりました。主な要因としては、四半期純損失による利益剰余金の減少2億81百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は54.0%）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 700,000,000 |
| 計 | 700,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 183,765,644 | 183,765,644 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 183,765,644 | 183,765,644 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | — | 183,765,644 | — | 1,777,743 | — | 1,536,643 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|---------------------|-----------|---|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 102,200 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 183,277,200 | 1,832,772 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 386,244 | — | — |
| 発行済株式総数 | 183,765,644 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,832,772 | — |

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社シーマ | 東京都中央区銀座二丁目6番3号 | 102,200 | — | 102,200 | 0.06 |
| 計 | — | 102,200 | — | 102,200 | 0.06 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 970,303 | 805,939 |
| 受取手形及び売掛金 | 374,635 | 314,580 |
| 商品及び製品 | 3,360,052 | 3,263,731 |
| 原材料及び貯蔵品 | 66,318 | 66,262 |
| 前払費用 | 87,098 | 87,497 |
| その他 | 68,791 | 3,536 |
| 貸倒引当金 | △177 | △89 |
| 流動資産合計 | 4,927,023 | 4,541,458 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備（純額） | 504,903 | 483,307 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,000,639 | 1,009,784 |
| 有形固定資産合計 | 1,505,543 | 1,493,092 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 35,141 | 34,654 |
| 電話加入権 | 4,932 | 4,932 |
| 無形固定資産合計 | 40,073 | 39,586 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 15,299 | 14,089 |
| 長期貸付金 | 10,550 | 9,326 |
| 敷金及び保証金 | 936,665 | 936,863 |
| その他 | 14,226 | 14,431 |
| 貸倒引当金 | △13,558 | △13,557 |
| 投資その他の資産合計 | 963,182 | 961,153 |
| 固定資産合計 | 2,508,800 | 2,493,833 |
| 資産合計 | 7,435,823 | 7,035,291 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 198,472 | 168,399 |
| 短期借入金 | 1,800,000 | 1,800,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 170,000 | 160,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 110,576 | 102,176 |
| 未払金及び未払費用 | 458,879 | 448,810 |
| 未払法人税等 | 40,581 | 14,081 |
| 前受金 | 112,998 | 128,897 |
| その他 | 40,862 | 45,199 |
| 流動負債合計 | 2,932,371 | 2,867,564 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 175,000 | 150,000 |
| 長期借入金 | 51,260 | 30,416 |
| 退職給付引当金 | 260,744 | 253,620 |
| 長期未払金 | 2,718 | 2,518 |
| その他 | — | 500 |
| 固定負債合計 | 489,722 | 437,055 |
| 負債合計 | 3,422,094 | 3,304,620 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,777,743 | 1,777,743 |
| 資本剰余金 | 1,536,643 | 1,536,643 |
| 利益剰余金 | 698,805 | 417,299 |
| 自己株式 | △1,889 | △1,906 |
| 株主資本合計 | 4,011,301 | 3,729,778 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,428 | 892 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,428 | 892 |
| 純資産合計 | 4,013,729 | 3,730,671 |
| 負債純資産合計 | 7,435,823 | 7,035,291 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 2,147,822 | 1,718,387 |
| 売上原価 | 696,565 | 582,243 |
| 売上総利益 | 1,451,257 | 1,136,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,677,631 | 1,401,937 |
| 営業損失(△) | △226,374 | △265,793 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 61 | 39 |
| 為替差益 | 2,455 | 2,416 |
| その他 | 1,207 | — |
| 営業外収益合計 | 3,723 | 2,455 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,911 | 6,657 |
| 社債利息 | 1,678 | 1,129 |
| その他 | — | 216 |
| 営業外費用合計 | 6,590 | 8,003 |
| 経常損失(△) | △229,240 | △271,341 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,419 | — |
| 減損損失 | — | 2,098 |
| 特別損失合計 | 2,419 | 2,098 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △231,659 | △273,440 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,912 | 8,065 |
| 法人税等調整額 | △48,084 | — |
| 法人税等合計 | △40,171 | 8,065 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △191,488 | △281,506 |
| 四半期純損失(△) | △191,488 | △281,506 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △191,488 | △281,506 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △891 | △1,535 |
| その他の包括利益合計 | △891 | △1,535 |
| 四半期包括利益 | △192,379 | △283,041 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △192,379 | △283,041 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 42,909千円 | 32,361千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 1円04銭 | 1円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 191,488 | 281,506 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 191,488 | 281,506 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 183,764 | 183,663 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。